

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
基本目標1 『参加』～より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進												
◎1-1 まちづくりへの理解促進と参加の機運醸成												
		1	まちづくり戦略ビジョン推進事業		まちづくりの新たな指針である「まちづくり戦略ビジョン」を官民一体となって推進するため、市民向けの普及啓発等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生向け副読本の作成及び配布 まちづくり戦略ビジョンの中学生向け副読本を作成するとともに、市内全中学校に配布し、3学期の社会科の授業において、将来のまちづくりについて考える授業を実施した。 ●市民向けイメージ映像の作成配布 市民向けのイメージ映像を作成し、HPで公開するとともに、庁内出前講座での活用や町内会へDVDの配布し、町内会活動で利用してもらうなど、まちづくり戦略ビジョンの普及啓発活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生向け副読本の作成及び配布 まちづくり戦略ビジョンの中学生向け副読本を作成するとともに、市内全中学校に配布し、3学期の社会科の授業において、将来のまちづくりについて考える授業を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●中学生向け副読本の作成及び配布 まちづくり戦略ビジョンの中学生向け社会科副読本を作成するとともに、市内全中学校に配布し、授業等で活用した。 		政) 政策企画部	
		2	町内会活動総合支援事業		町内会加入率の向上を図るため、町内会活動の意義や重要性のPR、地域の活動に関する情報発信、不動産関連団体との連携事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会等への参加促進啓発 テレビCMを制作しテレビ、映画館、インターネット、チカホで放映。引越業者及び不動産関連団体等7社と連携し転入者等にPRタブロイド紙を配布。また、チカホでイベントを実施(平成27年3月13日～平成27年3月19日)。 ●町内会加入促進活動支援 北) 麻生連合町内会、北) 新琴似連合町内会、白) 大谷地第一町内会、清) 北野まきば町内会において、今後の町内会の在り方や若者の担い手確保などの方策を検討。併せて、市内各地区で活動する大学生等と町内会等の地域が連携している実践事例を収集し紹介冊子を作成した。 ●不動産関連団体等と連携した地域活動啓発事業 不動産関連団体等7団体と協定書を締結し、会員へのリーフレット配布等による地域活動への参加及び町内会加入の啓発、地下歩行空間での啓発イベント、団体会員に対する講習等を連携して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会等への参加促進啓発 テレビCMを制作しテレビ、インターネット、チカホで放映。引越業者及び不動産関連団体等7社と連携し転入者等にPRリーフレットを配布。また、チカホでイベントを実施。 ●町内会活動活性化支援 各区の実情に応じ、ワークショップ等の実施や町内会紹介リーフレットの作成配布などの支援を実施。 ●不動産関連団体等との連携 転入者等が町内会に加入するきっかけとなるよう、チラシ配布や加入PR等を企業や団体と連携して実施。 ●町内会活動支援シンポジウム 町内会関係者の意識の向上及び町内会同士で横のつながりを持っていただくことを目的とした全区横断的なシンポジウムを実施。 ●町内会アドバイザー派遣制度 各町内会が課題解決や活動支援へ向けた新たな取組を実施する際のスタートアップ支援を実施。 ●町内会担い手育成 町内会運営に役立つセミナーを実施するほか、町内会同士、横のつながりが深まるようなセミナーを実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ●町内会等への参加促進啓発 CMを制作し、映画館、テレビ、インターネット、チカホで放映。HPと「町内会自治会検索サイト」の改善。SNS、YouTubeなども活用し広角的なPR活動を実施。引越業者及び不動産関連団体等7社と連携し転入者等にPRリーフレットを配布。また、チカホでイベントを実施。 ●町内会活動活性化支援 各区の実情に応じ、ワークショップ等の実施や町内会紹介リーフレットの作成配布などの支援を実施。 ●不動産関連団体等との連携 転入者等が町内会に加入するきっかけとなるよう、チラシ配布や加入PR等を企業や団体と連携して実施。 ●町内会活動支援シンポジウム 町内会関係者の意識の向上及び町内会同士で横のつながりを持っていただくことを目的とした全区横断的なシンポジウムを実施。 ●町内会未来会議 町内会関係者を対象に、地域課題の解決と今後の町内会のあり方等についてグループワークを行い、意識向上と情報共有を目的とした、意見交換会を実施。 ●町内会担い手育成 町内会運営に役立つセミナーを実施するほか、町内会同士、横のつながりが深まるようなセミナーを実施。 	町内会等への参加促進啓発について、多くの関心を得られるよう、インフルエンサーを起用し、町内会加入促進啓発ブースの出店など、直接的な市民へ意識啓発を実施する。平成27年度に実施した町内会アドバイザー派遣を実施し、直接的な支援を行う。	町内会活動総合支援事業・P37	市) 市民自治推進室
		3	市民参加メールマガジンの発行 <市民自治推進事務費>		市民参加の促進を目的として、「市政に参加する」「まちづくり活動に参加する」という二つの参加機会の情報を月1～2回配信します。	「市政に参加する」「まちづくり活動に参加する」という二つの参加機会の情報を月1～2回配信した(平成26年度配信回数:18回)	「市政に参加する」「まちづくり活動に参加する」という二つの参加機会の情報を月1～2回配信した(平成27年度配信回数:18回)		「市政に参加する」「まちづくり活動に参加する」という二つの参加機会の情報を月1～2回程度配信した(平成28年度配信回数:26回)		市) 市民自治推進室	
		4	社会課題解決人材の育成(市民まちづくり活動促進総合事業)		地域の多様な活動主体による地域課題の解決を促進するため、課題を共有し、共感を得ながら地域住民の知恵と参加や支援を引き出し、ネットワークを構築しながら社会課題の解決に取り組むコーディネーター人材を育成するワークショップなどを実施します。	7回のワークショップを行い、参加者から提案されたアイデアの中から、子育て支援、冬の公園の有効活用などの二つのアイデアの実践に繋がった。この二つの活動は今年度も事業から独立して活動予定。	実践テーマを①「非婚・晩婚化」(出生率低迷の原因の一つである婚姻率の低下等を支援するようなアイデア)、②「冬の外遊び」(子どもたちが冬の期間でも外で元気に遊び、心身ともに成長できるようなアイデア)とし、セミナーやワークショップに延べ約200名が参加した。	地域まちづくり人材育成事業	市民まちづくり活動の初心者向けにセミナーを開催するとともに、ワークショップを4回開催した。またワークショップ参加者には市民活動団体との実践体験として事業の計画立案から実施するための複数回の打ち合わせを行い各々事業を実施した。また、試行的に市民活動団体へコーディネーターを派遣し、実践体験の説明をしたうえで意見交換を実施した。	地域まちづくり人材育成事業・P37	市) 市民自治推進室	
		5	さっぽろまちづくりパートナー協定(さっぽろまちづくりパートナー企業PR事業)		企業によるまちづくり活動(地域・社会貢献)を普及促進するため、企業と札幌市が協力して包括的にまちづくりに取り組むことを定める「さっぽろまちづくりパートナー協定」締結企業の活動を広く市民に紹介し、企業の関心と意欲を喚起するとともに、パートナー企業の拡大に向けた取組を行います。併せて、協定締結企業の一部店舗に設置したパンフレットコーナーをまちづくり活動団体の周知・活動PRに活用し、まちづくり活動への理解を促進します。	地下歩行空間等で上映するPR映像、広報さっぽろ、STVラジオさっぽろ散歩などにより、パートナー企業・協定の周知を図った。また、パートナー企業と札幌市長との意見交換会を開催するなど連携を深めるとともに、127の連携事業を行い、企業・市民・行政が一体となった活動を推し進めた。	<ul style="list-style-type: none"> ●さっぽろまちづくりパートナー協定新たに4社と締結。 ●さっぽろまちづくりパートナー企業意見交換会の開催 パートナー企業のトップと札幌市長・副市長が一堂に会し、意見交換を行った。参加企業:13社 		<ul style="list-style-type: none"> ●さっぽろまちづくりパートナー協定新たに2社と締結(合計14協定21社)。 ●さっぽろまちづくりパートナー企業意見交換会の開催 パートナー企業のトップと札幌市長・副市長が一同に介し、意見交換を行った。参加企業:13社 	企業による市民活動促進事業・P38	市) 市民自治推進室	

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局			
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数	
		6	さぼーとほっと基金 (市民まちづくり活動促進総合事業)		市民や企業からの寄附を、町内会やボランティア団体、NPO等が行うまちづくり活動に助成することで、寄附を通じたまちづくりの機会を創出するとともに、財政面のみならず、物的・人的に市民が市民の活動を支える機運を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●寄附・助成実績 寄附件数：366件 寄附金額：90,930,332円 助成団体：102団体 助成事業数：111事業 助成額：74,440,679円 ●平成26年度に制度発足からの累計寄附額が5億円を突破したことから、平成26年7月に市役所本庁舎ロビーで記念イベントを行い、啓発を行った。 ●助成団体の裾野を広げるため、平成27年2月に制度説明会を2回行った(37団体・49名が参加)。 		<ul style="list-style-type: none"> ●寄附・助成実績 寄附件数：518件 寄附金額：107,102,603円 助成団体：112団体 助成事業数：124事業 助成額：67,047,813円 ●助成団体の裾野を広げるため、平成28年1月～2月に制度説明会を4回行った(約40団体が参加)。 		<ul style="list-style-type: none"> ●寄附・助成実績 寄附件数：229件 寄附金額：67,089,670円 助成団体：126団体 助成事業数：134事業 助成額：76,141,482円 ●平成28年12月にチカホでのイベントに参加し、リーフレット等の配架、助成団体による発表を行い、基金のPR活動を行った。 ●助成団体の裾野を広げるため、平成29年2月に制度説明会を4回行った(約50団体が参加)。 		市民まちづくり活動促進総合事業・P40	市) 市民自治推進室
		7	市民活動サポートセンターを拠点としたイベントや各種の情報発信(市民活動サポートセンター運営管理)		市民活動団体の活動の広報や理解促進を目的として、市民活動ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行により、市民まちづくり活動に関する情報発信を行うとともに、NPO活動に対する理解を促進する講座の開催や、札幌駅北ロエラプラザや札幌駅前通地下歩行空間で、市民活動を紹介するイベントを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動への理解を深めることを目的に、札幌駅前地下歩行空間を会場として、市民活動団体が活動内容などを一般市民にPRする「マチなか×NPO」を実施。(全3回。延べ1,567人) ●市民活動メールマガジンの発行(毎月第2.4金曜日) (メルマガ登録者 延べ928人) ●市民活動サポートセンターフェイスブックページの開設・運営(フェイスブックページいいね数164件) 		<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動への理解を深めることを目的に、札幌駅前地下歩行空間を会場として、市民活動団体が活動内容などを一般市民にPRする「マチなか×NPO」を実施。(全3回。延べ4,940人) ●市民活動メールマガジンの発行(毎月第2.4金曜日) (メルマガ登録者 延べ995人) ●市民活動サポートセンターフェイスブックページの開設・運営(フェイスブックページいいね数292件) 		<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動への理解を深めることを目的に、札幌駅前地下歩行空間を会場として、市民活動団体が活動内容などを一般市民にPRする「マチなか×NPO」を実施。(全3回。延べ9,706人) ●市民活動メールマガジンの発行(毎月第2.4金曜日) (メルマガ登録者 延べ1,045人) ●市民活動サポートセンターフェイスブックページの開設・運営(フェイスブックページいいね数394件) 			市) 市民自治推進室
		8	子どもサポーター養成講座(子どもの権利推進事業)		子どもの権利条例に基づき、地域のまちづくりなどへの「子どもの参加」を促進するため、子どもの活動をサポートする大人(子どもサポーター)を対象として、具体的な子どもの参加の事例について学ぶとともに、グループワークを通して、子どもの主体性を引き出すコミュニケーションなど実践的な技能の習得を目指す講座を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ●開催実績 講座開催：7回 受講者：延べ82名 ●開催内容 基礎編：子どもとのコミュニケーション及び活動内容の企画を中心に学ぶ 子ども支援知識編：困難を抱える子どもに対する支援のあり方を学ぶ ●子どもに関わる活動などを行っている大人を対象に、子どもの参加の意義や子どもの参加の具体的な事例、子どもとのコミュニケーションなどについて学ぶとともに、活動の企画やサポーターの役割について考えるグループワークを行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ●開催実績 講座開催：4回 受講者：延べ60名 ●開催内容 子どもの支援知識編：困難を抱える子どもに対する支援のあり方を学ぶ 子どもの参加企画編：子どもの主体的な参加を促す方法を学ぶ ●子どもに関わる活動などを行っている大人を対象に、子どもの参加の意義や子どもの参加の具体的な事例、子どもとのコミュニケーションなどについて学ぶとともに、活動の企画やサポーターの役割について考えるグループワークを行った。 		(平成27年度で事業終了)	子どもの権利推進事業・P33	子) 子ども育成部	
		9	商店街地域連携促進事業		商店街の新たな役割や可能性の発見と地域課題解決のアイデアを創出する「場」を構築することを目的に、地域コミュニティの担い手である商店街と、多様な地域団体等(町内会、NPO、大学及び民間事業者等の団体や地域で活動している個人等)が連携した地域課題の解決に向けた取組の企画・実施に対し、支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●10商店街にファシリテーターを派遣し、ワークショップを行った。(参加者：延べ254名) ●平成26年度にワークショップを行った商店街を対象に平成27年3月に全体報告会を行った。(参加者：49名) ●平成25年度にワークショップを行った商店街がアイデアを実行する場合に事業費の補助を行った。 補助金件数：9商店街 補助金額：15,857,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ●にぎわいづくり型 商店街等がにぎわいを創出するためのイベント事業に取り組む場合、その経費の一部を補助。 補助金採択：28件(28商店街) 補助金額：5,093,000円 ●地域課題解決型 商店街等が地域課題解決に向けた取組を通じて商店街活性化を図る場合、その経費の一部を補助。 補助金採択：24件(20商店街) 補助金額：29,092,000円 ●ファシリテーター派遣 9商店街にファシリテーターを派遣し、ワークショップを行った。(参加者：延べ517名) 	地域商店街支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●にぎわいづくり型 商店街等がにぎわいを創出するためのイベント事業に取り組む場合、その経費の一部を補助。 補助金採択：25件(25商店街) 補助金額：4,642,000円 ●地域課題解決型 商店街等が地域課題解決に向けた取組を通じて商店街活性化を図る場合、その経費の一部を補助。 補助金採択：27件(23商店街) 補助金額：35,558,000円 ●ファシリテーター派遣 3商店街にファシリテーターを派遣し、ワークショップを行った。 		地域商店街支援事業・P38	経) 産業振興部	

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
		10	ボランティア活動等の体験的な学習の充実		子どもの豊かな人間性や社会性を育むため、発達の段階に応じた多様な人々との触れ合いやボランティア活動の体験活動について、各園、学校の特色ある取組の事例をまとめ、普及啓発を図ることにより、各園・学校における体験活動の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●約9割の小中学校において、社会福祉施設での活動、地域行事への参加、地域の清掃活動や花壇整備、除雪、凍った路面への砂撒きなどのボランティア活動を実施した。 ●「環境首都 札幌」の宣言日である6月25日の前後1週間を「環境ウィーク」として設定し、全ての市立幼稚園・学校が共通に取り組む「エコ・アクション」の取組の中で、環境保全などのボランティア活動に取り組んでいる。 ●自宅周辺や公共性の高い場所等を除雪する活動を通して、主体的に奉仕的な活動を行うことへの意識付けを図ることなどを目的とする「雪かき・汗かきチャレンジ」を実施した。小学生2,580名、中学生368名、高校生3名が参加した。 ●さっぽろ雪まつりに関して、市立高校合同のボランティア活動を実施した。平成27年2月7日につどーむ会場において、市) 市民自治推進課及び公財) さっぽろ青少年助成活動協会の協力を得て、市立高校生92名がアトラクション会場、タッピールランドの2か所に分かれてボランティア活動を実施した。ボランティア参加者からは、「小さな子どもたちとの触れ合いが今まで気付かなかった自分を発見させてくれた」「機会があればまたボランティア活動をやってみたい」などの感想が寄せられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動に取り組んだ学校の割合は、小学校で88.1%、中学校で91.8%となっている。具体的には、地域の清掃活動や花壇整備、除雪、凍った路面への砂撒きなど地域を住みやすくする活動や地域行事への参加、高齢者に対する活動を実施した。地域や高齢者とつながることで、積極的に他者と関わろうとする子どもの姿が見られた。 ●自宅周辺や公共性の高い場所等を除雪する活動を通して、主体的に奉仕的な活動を行うことへの意識付けを図ることなどを目的とする「雪かき・汗かきチャレンジ」を実施した。小学生1,838名、中学生95名、高校生1名が参加した。 ●「環境首都 札幌」の宣言日である6月25日の前後1週間を「環境ウィーク」として設定し、全ての市立園・学校が共通に取り組む「エコ・アクション」の取組の中で、環境保全などのボランティア活動に取り組んだ。 ●さっぽろ雪まつりに関して、市立高校合同のボランティア活動を実施した。平成28年2月6日につどーむ会場において、若者支援センターの協力を得て、市立高校生122名がアトラクション会場、タッピールランドの2か所に分かれてボランティア活動を実施した。 ●市立高校有志生徒による大通公園ごみ拾いボランティアを8月28日に実施した。ごみ拾いやポイ捨て防止に関する啓発ティッシュの配布を行った。 ●平成27年10月3日～4日「ミニさっぽろ」運営等のボランティアに市立高校有志生徒50名が参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動に取り組んだ学校の割合は、小学校で93.6%、中学校で89.7%となっている。具体的には、地域の清掃活動や花壇整備、除雪、凍った路面への砂撒きなど地域を住みやすくする活動や地域行事への参加、高齢者に対する活動を実施した。地域や高齢者とつながることで、積極的に他者と関わろうとする子どもの姿が見られた。 ●自宅周辺や公共性の高い場所等を除雪する活動を通して、主体的に奉仕的な活動を行うことへの意識付けを図ることなどを目的とする「雪かき・汗かきチャレンジ」を実施した。小学生1,791名、中学生222名が参加した。 ●さっぽろ雪まつりに関して、市立高校合同のボランティア活動を実施した。平成29年2月4日につどーむ会場において、若者支援センターの協力を得て、市立高校生89名がアトラクション会場、タッピールランドの2か所に分かれてボランティア活動を実施した。 ●平成28年10月1日～2日「ミニさっぽろ」運営等のボランティアに市立高校有志生徒45名が参加した。 			教) 学校教育部
		11	学校を支援するボランティア活動の推進		学校を支援するボランティア活動の促進を図るため、学校の教育活動に必要な支援の情報を地域、企業、大学等に積極的に発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学生ボランティアの協定を締結している大学に対して、学生ボランティア事業連絡協議会において、学校の教育活動に必要な支援についての情報を提供し、協力を依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●学生ボランティアの協定を締結している大学の学生ボランティア事業事前説明会に参加し、本事業の説明と参加協力を依頼した。また、学生ボランティア事業連絡協議会において、学校の教育活動に必要な支援や各大学の取組状況等についての情報を交換した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●学生ボランティアの協定を締結している大学の学生ボランティア事業事前説明会に参加し、本事業の説明と参加協力を依頼した。また、学生ボランティア事業連絡協議会において、学校の教育活動に必要な支援や各大学の取組状況等についての情報を交換した。 		教) 学校教育部	

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
基本目標1 『参加』～より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進												
◎1-2 市民の生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供												
		12	次世代の活動の担い手発掘育成事業		これまで小学生を対象に行ってきた地域活動の啓発を、中学生、団塊世代、子育て中の方や若年層などに対象を拡大し、地域のまちづくり活動への参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●小学生対象事業 将来の地域の担い手となる子どもたちが地域のまちづくりの体験をすることで、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を拡充する（子どもまちセンター日所長体験事業）。(23年度→4まちセン18人参加、24年度→5まちセン15人参加、25年度→4まちセン25人参加、H26：4まちセン21人) ●中学生対象事業 中学生と地域の連携を進めるため、中学校生徒会と町内会役員等の座談会を実施。26年度は試験的に1地域実施（麻生地区で北陽中学校生徒会との座談会を実施） ●高校生対象事業 地域ボランティアへの参加機会を創出するなど高校生の地域活動実践を支援。（25年度→146人参加、26年度→112人参加） ●大学生・若者対象事業 ・若者のまちづくり参加促進大使（「以下「大使」という。）による啓発 26年度は、一世一代時代組、ミルクスを大使として任命し、まちづくり活動の実践、啓発活動等を実施。大使自身によるごみ拾いやボランティア活動への参加及びSNSでの情報発信。 ・若者座談会の実施 若者支援施設5館での「若者のまちづくり活動への参加」をテーマにした座談会の実施。（26年度→5館合計66人の若者の参加） 	<ul style="list-style-type: none"> ●小学生対象事業 地域のまちづくりの体験をすることで、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を拡充（子どもまちセンター日所長体験事業:H27年度、4まちセン18人）。 ●中学生対象事業 中学校生徒会と町内会役員等の座談会を実施。27年度は3地域で実施（北光、西岡、西野）。市内全中学校に対し「中学生の地域活動に関するアンケート調査」を実施。 ●高校生対象事業 地域ボランティアへの参加機会を創出するなど高校生の地域活動実践を支援。（27年度→316人参加） ●大学生・若者対象事業 ・若者のまちづくり参加促進大使（「以下「大使」という。）による啓発 27年度は、一世一代時代組、ミルクスを大使として任命し、まちづくり活動の実践、啓発活動等を実施。大使自身によるごみ拾いやボランティア活動への参加及びSNSでの情報発信。 ・若者座談会の実施 若者支援施設5館での「若者のまちづくり活動への参加」をテーマにした座談会の実施。（27年度座談会参加者→5館合計55人。実際の地域活動参加者→113人） ・若者が企画立案したイベント「超まちフェス」の実施。（27年度来場者→2,568人）。 ・地域・学生マッチングバンクモデル事業 大学生と地域を結ぶ「学生マッチングバンク」事業の試験的実施。27年度は9地域に64人の学生を派遣。 		<ul style="list-style-type: none"> ●小学生対象事業 まちづくりゲーム（通称「MaG」）を作成し、ミニさっぽろにおいて、同ゲームを通じて、「子どもまちセンター日所長」として、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学んでもらう（参加者、2日間計170名）。 ●中学生対象事業 中学校生徒会と町内会役員等の座談会を実施。28年度は2地域で実施（西岡、北野）。座談会終了後、内容をニュースレター形式にまとめ、実施町内会に配布。 ●高校生対象事業 地域ボランティアへの参加機会を創出するなど高校生の地域活動実践を支援。（28年度→294人参加） ●大学生・若者対象事業 ・若者のまちづくり参加促進大使（「以下「大使」という。）による啓発 28年度は、北乃カムイ、ミルクス本物を大使として任命し、まちづくり活動の実践、啓発活動等を実施。大使自身によるごみ拾いやボランティア活動への参加及びSNSでの情報発信。 ・意見交換をする「場の提供」 若者がまちづくりに関する意見交換等を行う事が出来る場を提供し、若者にまちづくりに対する関心を深めてもらう（28年度参加者→11ヶ所合計490人） ・若者が企画立案したイベント「まちフェス・超まちフェス」の実施。（28年度来場者→2,644人）。 ・地域・学生マッチングバンクモデル事業 大学生と地域を結ぶ「学生マッチングバンク」事業の試験的実施。28年度は申請件数86件対し38件で学生を派遣。 	中学生対象事業に関して、若者の地域活動実践者交えながら、ワークショップ等を通じて、まちづくり活動の周知と参加促進を行う。	次世代の活動の担い手育成事業・P39	市) 市民自治推進室
		13	市民参加メールマガジンの発行 <市民自治推進事務費>	再	No.3と同じ	No.3と同じ	No.3と同じ	No.3と同じ		市) 市民自治推進室		
		14	さぼーとほっと基金（市民まちづくり活動促進総合事業）	再	No.6と同じ	No.6と同じ	No.6と同じ	No.6と同じ		市) 市民自治推進室		
		15	市民活動サポートセンターを拠点とした相談や各種の情報発信（市民活動サポートセンター運営管理）	再	多様な市民参加の促進を目的として、市民活動サポートセンターへの相談員の設置、市民まちづくり活動に取り組みたい市民からの相談対応を実施します。併せて、市民活動ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行により、市民まちづくり活動に関する情報発信を行うとともに、NPO活動に対する理解を促進する講座の開催や、札幌駅北口エルプラザや札幌駅前通地下歩行空間で、市民活動を紹介するイベントを実施します。また、ボランティア活動に意欲のある市民とボランティア活動を必要とする団体を結び付けるマッチングサイト「ハローNPO札幌」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「ハローNPO札幌」の管理運営（登録数 49件） 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ハローNPO札幌」の管理運営（登録数 49件） 		ボランティアに関するマッチングサイトを廃止し、ボランティア募集情報などを発信できる機能として、まちづくり活動団体情報提供システムに統合した。		市) 市民自治推進室	
		16	企業による市民活動促進事業		企業によるまちづくり活動の促進と、企業のノウハウや資源を活用したまちづくり活動の活性化のために、企業を対象としたまちづくり活動への参加機会の提供や、CSR（企業の社会的責任）活動に未着手の企業に対する活動方法の提案を行います。また、企業への参加機会の提供としては、市民の気軽なまちづくり参加機会の創出も兼ねて、さぼーとほっと基金への寄附付商品販売キャンペーンである「買って食べてSAPPOROスマイルプロジェクト」を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の地域・社会貢献活動コンサルティング 企業が新たに行うCSR活動のための情報提供、サポートを行った。9社にコンサルタントを派遣し、うち7社が提案された活動に着手。 ●買って食べてSAPPORO(サッポロスマイル)プロジェクト 実施期間：1/9～2/28 参加店舗135、市民42,119人 寄付 498,399円 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の地域・社会貢献活動コンサルティング 6社に対してコンサルティングを行い、企業が新たに行う地域・社会貢献活動を提案。そのなかで、年度内に4件の地域活動を実施。また、昨年度コンサルティングを行った1社に対し、追加支援を行った。 ●「買って食べてSAPPOROスマイルプロジェクト」 実施期間：1/12～2/29 参加店舗：113 寄付総額：355,422円 ●「NEEDS BOOK」の発行 地域・社会貢献活動を始めたいと考える企業のきっかけづくりとして、地域社会の課題をまとめ、実際に企業が行った協働事例などをまとめたハンドブックを作成 		<ul style="list-style-type: none"> ●企業の地域・社会貢献活動コンサルティング 5社に対してコンサルティングを行い、企業が新たに行う地域・社会貢献活動を提案・サポート。このうち平成27年度にコンサルティングを行った1社に対して、追加支援を行った。年度内に3社が社会貢献活動を実施した。 ●企業との協働指針策定 本市職員向けの企業協働における指針を策定するため、有識者会議や他都市事例調査、アンケート等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「買って食べてSAPPOROスマイルプロジェクト」は平成27年度をもって終了。 ・平成29年度より、「さっぽろCSRインフォメーション」を実施。企業に対してまちづくり活動の情報発信をする。また、平成30年度から本格実施する企業登録制度「さっぽろまちづくりサポーター企業」の準備も行う。 	企業による市民活動促進事業・P38	市) 市民自治推進室

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		アクションプラン	部局
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	取組結果	取組結果	その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数	
		17	社会課題解決人材の育成(市民まちづくり活動促進総合事業)	再掲	No.4と同じ	No.4と同じ	No.4と同じ	No.4と同じ				市) 市民自治推進室
		18	福祉のまち推進センター事業		幅広い市民の福祉活動への参加により、だれもが安心して暮らせる地域社会をつくるため、概ね連合町内会を単位として市内89か所に設置されている「地区福祉のまち推進センター」において、ひとり暮らしの高齢者や障がい者、子育て家庭などに対して、日々の安否確認や日常的な手助けなど地域ぐるみで行う援助活動を推進します。	1 福祉のまち推進センターの活動に対する補助金交付 ・地域の支え合いを推進するため、基本活動費、拠点施設借上費などを補助した。 2 地域福祉推進支援事業 ・地域福祉フォーラムの開催(平成26年9月17日開催、700名参加) ・「福まちウイーク」事業の実施(平成26年9月14日から22日) パネル展、啓発ポスター展、活動写真広報誌コンクールを実施。 ・活動手引き書の作成(地域福祉活動者向け) ・「地域見守りサポーター」研修受講者に対する認定証の作成・交付(平成26年受講者実績920人) ・見守りネットワーク推進会議の開催(年2回開催、平成26年8月28日・12月15日) 3 福まちパワーアップ事業 平成25年に先行3地区で事業開始。平成26年からは取組地区を10地区に拡大して事業を実施した。区活動推進担当係長と地区担当保健師が地域に赴き、地域住民や住民組織と一緒に、よりきめ細やかな見守り活動等の地域福祉活動の活性化に向けて支援を行った。 取組内容: アンケート、ワークショップの開催、シンポジウムの開催(平成26年6月6日開催、270名参加) ※平成26年に取組開始した7地区に対し、先行3地区の取組内容を報告。	1 福祉のまち推進センターの活動に対する補助金交付 ・地域の支え合い活動を推進するため、基本活動費、拠点施設借上費などを補助した。 ・地区福祉のまち推進センター(以下「地区福まち」という)の活動状況に応じた補助の仕組みへと変更するため、地区福まちへのアンケート調査や意見聴取を行うなど、見直しに向けた検討を行った。 2 地域福祉推進支援事業 ・地域福祉フォーラムの開催(平成27年9月16日開催、1319名参加) ・「福まちウイーク」事業の実施(平成27年9月12日から18日) パネル展、啓発ポスター展、活動写真広報誌コンクールを実施。 ・活動手引き書の作成(地域福祉活動者向け) ・「地域見守りサポーター」研修受講者へ対し認定証の作成・交付(平成27年受講者実績1,891人) ・見守りネットワーク推進会議の開催(年2回開催、平成27年8月26日・12月9日) 3 福まちパワーアップ事業 ・区活動推進担当係長と地区担当保健師が地域に赴き、地域住民や住民組織と一緒に、よりきめ細やかな見守り活動等の地域福祉活動の活性化に向けて支援を行った。また、地域支援チーム会議を実施し、各地区の取組状況の情報共有を行った。 ・10区10地区の先行地区において、アンケート調査やワークショップを行い、地域福祉課題の把握・解決に向けた取組を行った。		1 福祉のまち推進センターの活動に対する補助金交付 ・地域の支え合い活動を推進するため、基本活動費、拠点施設借上費などを補助した。 ・地区福祉のまち推進センター(以下「地区福まち」という)の活動状況に応じた補助の仕組みへと見直しを行い、平成29年度からの実施に向けて説明会等を行った。 2 地域福祉推進支援事業 ・地域福祉フォーラムの開催(平成28年9月14日開催、888名参加) ・「福まちウイーク」事業の実施(平成28年9月10日から16日) パネル展、啓発ポスター展、活動写真広報誌コンクールを実施。 ・活動手引き書の作成(地域福祉活動者向け) ・「地域見守りサポーター」研修受講者へ対し認定証の作成・交付(平成28年受講者実績874人) ・見守りネットワーク推進会議の開催(年2回開催、平成28年7月21日・12月16日) 3 福まちパワーアップ事業 ・区活動推進担当係長と地区担当保健師が地域に赴き、地域住民や住民組織と一緒に、よりきめ細やかな見守り活動等の地域福祉活動の活性化に向けて支援を行った。 4 福まちパワーアップ事業拡充 ・福まちパワーアップ事業の先行地区における実績を他地区に波及させ、身近な圏域における見守り・訪問活動等の拡充拡大を図るための支援を行った。	福まちパワーアップ事業の拡充・P17	(保) 総務部	
		19	ボランティア振興事業 <社会福祉協議会運営費等補助金>		地域福祉に関する各種研修の実施や調査、情報提供及びボランティアに関する相談、ボランティアに関する需給調整を一体的に行うため、札幌市社会福祉協議会が設置する「札幌市ボランティア活動センター」の運営を支援します。	●ボランティア登録状況 〔個人〕1,355名〔団体〕675団体・40,728名 ●ボランティア相談・需給調整 〔希望相談〕155件〔要請相談〕114件〔派遣件数〕91件 ●ボランティア活動室・研修室・活動機材の貸出 〔利用団体数〕1,260団体〔利用者数〕10,198名 〔活動機材貸出数〕74件 ●各種ボランティア研修の実施 〔研修数〕335研修〔受講者数〕11,533名 ●ボランティア体験事業の実施 〔体験施設・団体数〕490施設・団体 〔体験メニュー数〕1,137メニュー〔参加者〕185名 ●社会福祉協力校の指定 〔新規校〕0校〔継続校〕6校〔再指定校〕7校 ●福祉教育副読本改訂版の作成・配布 〔小学校5・6年生向け〕15,000部〔教員向け〕2,050部 ●札幌市ボランティア連絡協議会に対する支援 ●札幌市在宅福祉活動団体に対する支援 ●災害支援ボランティアフォローアップ研修の開催〔参加者数〕50名	●ボランティア登録状況 〔個人〕1,341名〔団体〕632団体・40,464名 ●ボランティア相談・需給調整 〔希望相談〕155件〔要請相談〕141件〔派遣件数〕80件 ●ボランティア活動室・研修室・活動機材の貸出 〔利用団体数〕1,539団体〔利用者数〕9,892名 〔活動機材貸出数〕162件 ●各種ボランティア研修の実施 〔研修数〕335研修〔受講者数〕12,316名 ●ボランティア体験事業の実施 〔体験施設・団体数〕550施設・団体 〔体験メニュー数〕1,098メニュー〔参加者〕167名 ●社会福祉協力校の指定 〔新規校〕1校〔継続校〕3校〔再指定校〕6校 ●福祉教育副読本改訂版の作成・配布 〔小学校5・6年生向け〕15,000部〔教員向け〕2,050部 ●札幌市ボランティア連絡協議会に対する支援 ●札幌市在宅福祉活動団体に対する支援 ●災害支援ボランティアフォローアップ研修の開催〔参加者数〕34名 ●「札幌市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の改訂		●ボランティア登録状況 〔個人〕1,320名〔団体〕610団体・37,244名 ●ボランティア相談・需給調整 〔希望相談〕140件〔要請相談〕110件〔派遣件数〕79件 ●ボランティア活動室・研修室・活動機材の貸出 〔利用団体数〕1,539団体〔利用者数〕13,572名 〔活動機材貸出数〕210件 ●各種ボランティア研修の実施 〔研修数〕380研修〔受講者数〕13,357名 ●ボランティア体験事業の実施 〔体験施設・団体数〕539施設・団体 〔体験メニュー数〕1,315メニュー〔参加者〕225名 ●社会福祉協力校の指定 〔新規校〕2校〔継続校〕1校〔再指定校〕8校 ●福祉教育副読本改訂版の作成・配布 〔小学校5・6年生向け〕15,000部〔教員向け〕2,050部 ●札幌市ボランティア連絡協議会に対する支援 ●札幌市在宅福祉活動団体に対する支援 ●災害支援ボランティアフォローアップ研修の開催〔参加者数〕52名	社会福祉協議会運営費等補助事業・P18	(保) 総務部	
		20	札幌シニア大学運営事業		地域活動リーダーの育成を目的とし、高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るため、系統的な学習の機会を提供します。	●実施講座 講座数: 50講座(うち公開講座が10講座) ●新入生・卒業生 新入生数(1学年): 100名 卒業生数(2学年): 87名	●実施講座 講座数: 50講座(うち公開講座が10講座) ●新入生・卒業生 新入生数(1学年): 100名 卒業生数(2学年): 85名		●実施講座 講座数: 50講座(うち公開講座が10講座) ●新入生・卒業生 新入生数(1学年): 100名 卒業生数(2学年): 84名	札幌シニア大学運営事業・P39	(保) 高齢保健福祉部	
		21	認知症サポーター等育成事業 <2025年の高齢者介護推進事業>		認知症に対する正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を地域で見守り、支える市民(認知症サポーター)を増やすため、認知症サポーター養成講座を行うとともに、認知症に関する一定程度の知識や経験を持った方を対象に、認知症サポーター養成講座の講師役を担うキャラバン・メイトを育成します。	●認知症サポーター養成講座 実施回数: 296回 養成人数: 8,226名 ●キャラバン・メイト養成研修 実施回数: 1回 養成人数: 90名	●認知症サポーター養成講座 実施回数: 400回 養成人数: 13,128名 ●キャラバン・メイト養成研修 実施回数: 1回 養成人数: 102名		●認知症サポーター養成講座 実施回数: 510回 養成人数: 18,369名 ●キャラバン・メイト養成研修 実施回数: 1回 養成人数: 121名	認知症に関する市民及び家族介護者支援事業・P22	(保) 高齢保健福祉部	

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
		22	地域ぬくもりサポート事業		障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を推進するしくみを整備します。	【実施地域】 ・中央区 ・南区（平成26年7月から） 【支援実績等】 ・利用者登録：80名 ・地域サポーター登録：166名 ・支援実績：463件 【その他】 平成26年10月、地域のコミュニティカフェにて、事業周知や障がいのある方への理解促進を目的とした講演会を開催。	平成27年10月から、利用者と地域サポーターの登録やマッチングを行う機関「地域ぬくもりサポートセンター」を3か所に増設のうえ、実施地域を全市に拡大。 【実施地域】 全区（中央区・南区以外の区は平成27年10月から実施） 【支援実績等】 ・利用者登録：206名 ・地域サポーター登録：260名 ・支援実績：607件 【その他】 平成28年3月、地域サポーター向けの支援スキルアップ研修会を開催。		【実施地域】 全区 【支援実績等】 ・利用者登録：239名 ・地域サポーター登録：249名 ・支援実績：1,050件 【その他】 事業周知及び新規地域サポーター登録者の獲得を目的として、平成29年2月、札幌駅前通地下歩行空間にて事業PRイベントを実施（17名が地域サポーターに登録）。	地域ぬくもりサポート事業の拡充・P22	保) 障がい保健福祉部	
		23	介護サポートポイント事業		介護サポーターとして登録した要介護認定を受けていない第1号被保険者（65岁以上）が、市内の介護保険関連施設などでのボランティア活動を通じて、介護予防のための取組や介護保険制度への理解を深めるとともに、その活動に対しポイントを付与し、そのポイントに応じ現金を交付します。	介護サポーター登録者数（年度末時点）：1,058人	介護サポーター登録者数（年度末時点）：1,231人		介護サポーター登録者数（年度末時点）：1,369名		保) 高齢保健福祉部	
		24	サッポロサタデースクール事業の実施 <地域活動推進事業費>		地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを土曜日や学校の長期休業中に学校施設等を活用して実施することを通じて、地域の教育力の向上を図るとともに、地域と学校の連携の仕組みを整えます。	●プログラム実績 実施校数：小学校3校 実施回数：31回 参加人数：3,308名（子ども＋保護者） プログラム内容：学習支援や各種スポーツ教室、様々な体験活動等のプログラムを実施 ●各実施校の取組内容を教育委員会ホームページに掲載した。 ●事業の総合的な調整役を担うコーディネーター等を対象とした研修会を実施し、コーディネーターの資質向上と実施校間の情報共有を図った。 ●社会教育委員会において、事業の検証・評価や翌年度の実施方針の検討を行った。	●プログラム実績 実施校数：14校（小学校11校、中学校3校） 実施回数：113回 参加人数：8,353名（子ども＋保護者） ●地域人材や企業等の豊かな社会資源を活用した土曜日ならではの多様な教育プログラムを各実施校で年10回程度実施。 ●事業の総合的な調整役を担うコーディネーター等を対象とした研修会を実施し、コーディネーターの資質向上と実施校間の情報共有を図るとともに、企業の取組や活用可能な制度の情報提供を行った。 ●社会教育委員会において、事業の検証・評価や次年度の実施方針の検討を行った。		●プログラム実績 実施校数：24校（小学校19校、中学校5校） 実施回数：196回 参加人数：12,376名（子ども＋保護者） ●地域人材や企業等の豊かな社会資源を活用した土曜日ならではの多様な教育プログラムを各実施校で年10回程度実施。 ●事業の総合的な調整役を担うコーディネーター等を対象とした研修会を実施し、コーディネーターの資質向上と実施校間の情報共有を図るとともに、企業の取組や活用可能な制度の情報提供を行った。 ●事業の成果や課題等を明らかにし、事業の一層の充実を図るため、H27年度実施校を対象にアンケート調査を実施した。 ●社会教育委員会において、事業の検証・評価や次年度の実施方針の検討を行った。	●27年度で実施（小学校20校、中学校7校） ●実践事例の情報提供 ●文部科学大臣表彰への推薦	サッポロサタデースクール事業・P34	教) 生涯学習部
		25	生涯学習センターを拠点としたさっぽろ市民カレッジの実施 <生涯学習センター運営管理費>		まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で実施される「さっぽろ市民カレッジ」をはじめとする各種事業を実施します。	●市役所内各部署、民間企業、大学等との連携講座を実施し、まちづくりに関して体系的に学べる公益性の高い学習機会を提供。また、市民自らが講師となり学びの場を提供する「ご近所先生企画講座」については、生涯学習センターのほか、各区のコミュニティ施設等の地域会場でも実施。 ・実施講座数（うちご近所先生企画講座数） H26 年度実績：306 講座（150 講座）	●市役所内各部署、民間企業、大学等との連携講座を実施し、まちづくりに関して体系的に学べる公益性の高い学習機会を提供。また、市民自らが講師となり学びの場を提供する「ご近所先生企画講座」については、生涯学習センターのほか、各区のコミュニティ施設等の地域会場でも実施。 ・実施講座数（うちご近所先生企画講座数） H27年度実績：305講座（154講座）		●市役所内各部署、民間企業、大学等との連携講座を実施し、まちづくりに関して体系的に学べる公益性の高い学習機会を提供。また、市民自らが講師となり学びの場を提供する「ご近所先生企画講座」については、生涯学習センターのほか、各区のコミュニティ施設等の地域会場でも実施。 ・実施講座数（うちご近所先生企画講座数） H28年度実績：297講座（156講座）		教) 生涯学習部	
		26	地域における生涯学習活動を支援する人材登録制度の構築 <生涯学習センター運営管理費>		多様な市民の参加を促進するため、生涯学習センターで学んだ人材や、様々な分野のボランティア情報を集約し、学校等の身近な場で、地域における生涯学習活動を支援する人材としての活用を検討します。また、生涯学習センターなどで研修を実施し、新たな人材の育成や、既に活用している人々の資質向上に努めます。	●生涯学習センターでご近所先生として経験を積んだ市民講師や、様々な分野の講師情報を集約した「ちえりあ市民講師バンク」を、生涯学習センターの学習相談コーナーが窓口となり運用した。 ・ちえりあ市民講師バンク登録者数：122人（H27年3月現在）	●生涯学習センターでご近所先生として経験を積んだ市民講師や、様々な分野の講師情報を集約した「ちえりあ市民講師バンク」を、生涯学習センターの学習相談コーナーが窓口となり運用した。 ・ちえりあ市民講師バンク登録者数：158人（H28年3月現在）		●生涯学習センターでご近所先生として経験を積んだ市民講師等、様々な分野の講師情報を集約した「ちえりあ市民講師バンク」を、生涯学習センターの学習相談コーナーが窓口となり運用した。 ・ちえりあ市民講師バンク登録者数：177名（H29年3月現在）		教) 生涯学習部	
		27	登下校時の見守り活動等の推進 <地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業>		地域の子ども見守り活動を推進し、子どもの安全確保を図るため、市立幼稚園・小学校・特別支援学校を対象に、登下校時の見守り活動、危険個所の巡視などを行うボランティアをスクールガードとして登録し、活動を行います。	●委嘱数 スクールガードリーダー50名 ●登録者数 スクールガード2,046名 ●スクールガードリーダー連絡会（年3回） 日々の活動における疑問点や意見を出し合い、情報共有を行った。専門家（現職警察官）による講話も実施した。 ●スクールガード養成講習会（年4回） 新規登録者向けに、児童の登下校中の見守り活動の内容や、留意点について説明を行った。専門家（現職警察官）による講話も実施した。	●委嘱数 スクールガードリーダー50名 ●登録者数 スクールガード2,015名 ●スクールガードリーダー連絡会（年3回） 日々の活動における疑問点や意見を出し合い、情報共有を行った。専門家（現職警察官）による講話も実施した。 ●スクールガード養成講習会（年4回） 新規登録者向けに、児童の登下校中の見守り活動の内容や、留意点について説明を行った。専門家（現職警察官）による講話も実施した。		●委嘱数 スクールガードリーダー50名 ●登録者数 スクールガード1,921名 ●スクールガードリーダー連絡会（年3回） 日々の活動における疑問点や意見を出し合い、情報共有を行った。専門家（現職警察官）による講話も実施した。 ●スクールガード養成講習会（年4回） 新規登録者向けに、児童の登下校中の見守り活動の内容や、留意点について説明を行った。専門家（現職警察官）による講話も実施した。	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業・P34	教) 生涯学習部	
		28	学校を支援するボランティア活動の推進	再	No.11と同じ	No.11と同じ	No.11と同じ	No.11と同じ			教) 学校教育部	

基本目標 1 『参加』～より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局	
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)
◎ 1-3 団塊の世代・若者・子どものまちづくりへの参加促進											
		29	次世代の活動の担い手発掘育成事業	再	No.12と同じ	No.12と同じ			No.12と同じ		市) 市民自治推進室
		30	元気なまちづくり支援事業(子どもまちづくり手引書、学生サークル派遣)		児童のまちづくり活動への意識醸成を促すため、子どもまちづくり手引書を、市内小学校に配布します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区や地域の特性を活かした元気で魅力あふれる地域づくりを進めるため、さまざまな事業を通じて市民の主体的なまちづくり活動を支援(26年度総事業数:1,218件、参加延人員:2,687,351人、参加延団体数:4,888団体) 【子どもまちづくり手引書、学生サークル派遣】 ●子どもまちづくり手引書:市内の全小学校3年生、約1万5千人(14,789人)に配布 ●学生サークル派遣:291人の学生を59地域に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもまちづくり手引書、学生サークル派遣 ●子どもまちづくり手引書:市内の全小学校3年生、約1万5千人(14,908人)に配布 ●学生サークル派遣:166人の学生を35地域に派遣 	20150	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもまちづくり手引書、学生サークル派遣 ●子どもまちづくり手引書:市内の全小学校3年生、約1万5千人(14,719人)に配布 	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業(子ども手引書)	市) 市民自治推進室
		31	市民活動サポートセンター運営管理		子どもや若者のまちづくり活動への参加を促進するため、子どもおよび若者を対象として、市民活動団体の運営や事業等への参加、体験の機会を提供し、社会参画することの有益性を伝える取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの市民活動への関心を高め、参画のきっかけづくりを行う子どもNPO創造事業「さっぽろ子ども記者」を実施。(対象:小学3年生以上の児童 参加者延べ12人) ●市民活動の新たな担い手の発掘及び育成を図るためNPOインターンシップを実施。(対象:大学生 参加者4人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの市民活動への関心を高め、参画のきっかけづくりを行う子どもNPO創造事業「さっぽろ子ども記者」を実施。(対象:小学3年生以上の児童 参加者延べ3人) ●社会参加意識の醸成と社会的課題への気づきの機会を提供する「子どもボランティア体験プログラム」を実施。(対象:小学4年生~中学生 参加者延べ48人) ●市民活動の新たな担い手の発掘及び育成を図るためNPOインターンシップを実施。(対象:大学生 参加者7人) 		<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの市民活動への関心を高め、参画のきっかけづくりを行う子どもNPO創造事業「さっぽろ子ども記者」を実施。(対象:小学3年生以上の児童 参加者延べ12人) ●社会参加意識の醸成と社会的課題への気づきの機会を提供する「子どもボランティア体験プログラム」を実施。(対象:小学4年生~中学生 参加者延べ19人) ●市民活動の新たな担い手の発掘及び育成を図るためNPOインターンシップを実施。(対象:概ね30歳までの若者 参加者7人) 		市) 市民自治推進室
		32	札幌シニア大学運営事業	再	No.20と同じ	No.20と同じ	No.20と同じ		No.20と同じ		保) 高齢保健福祉部
		33	介護サポートポイント事業	再	No.23と同じ	No.23と同じ	No.23と同じ		No.23と同じ		保) 高齢保健福祉部
		34	子どもサポーター養成講座(子どもの権利推進事業)	再	No.8と同じ	No.8と同じ	No.8と同じ		No.8と同じ		子) 子ども育成部
		35	サッポロサタデースクール事業の実施<地域活動推進事業費>	再	No.24と同じ	No.24と同じ	No.24と同じ		No.24と同じ		教) 生涯学習部
		36	ボランティア活動等の体験的な学習の充実	再	No.10と同じ	No.10と同じ	No.10と同じ		No.10と同じ		教) 学校教育部
		37	学生ボランティアの活用		きめ細やかな指導の充実を図るため、連携する大学に対する働きかけなどにより、学生ボランティアを希望している学校に対し、より多くのボランティアを派遣し、子ども一人一人の資質・能力等にに応じた支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の教育活動を支援する方策として、大学において募集する学生を各学校へ派遣することを通し、子ども一人一人の状況に応じた支援を行った。 ●実績 協定大学:12大学、1短期大学 派遣校数:小学校73校、中学校17校、教育支援センター2 派遣学生数:218名 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の教育活動を支援する方策として、大学において募集する学生を各学校へ派遣することを通し、子ども一人一人の状況に応じた支援を行った。 ●実績 協定大学:13大学、1短期大学部 派遣校数:小学校63校、中学校6校、教育支援センター1か所 派遣学生数:153名 		<ul style="list-style-type: none"> ●学校の教育活動を支援する方策として、大学において募集する学生を各学校へ派遣することを通し、子ども一人一人の状況に応じた支援を行った。 ●実績 協定大学:13大学、1短期大学部 派遣校数:小学校74校、中学校14校、教育支援センター1か所 派遣学生数:185名 		教) 学校教育部

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果	

基本目標2 『向上』～団体の運営基盤の強化と社会的課題の解決能力の向上

2-1 まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援

38	まちづくりセンター地域自主運営化推進事業		市が設置しているまちづくりセンターの運営を地域団体に委託することによって、地域の創意工夫を活かした運営を実現し、地域のまちづくりの拠点としての機能を高めます。また、自主運営を行う地域団体が自ら定めたまちづくりの目標である「地域活動ビジョン」を実現するため、「地域交付金」を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●近況報告会の実施（26年度は11月に開催。30地区から86名が参加。）制度広報DVD、リーフレットを近況報告会で活用し、希望地域に配布した。 ●希望地域に対する出前説明の実施（26年度は2か所） ●既に自主運営に移行している地域の運営支援のため、実務者会議及び実務者研修を実施。（年2回程度、26年度は11月、3月に実施。） ●税理士・社会保険労務士による相談窓口制度の実施 ●人事労務セミナーを実施（平成27年3月に開催。） 	<ul style="list-style-type: none"> ●近況報告会の実施（H27年度は11月に開催。25地区から56名が参加。）H24年度に作成した制度広報DVD、リーフレット（H27年度改訂）を近況報告会で活用し、希望地域に配布した。 ●希望地域に対する出前説明の実施。（H27年度は3カ所） ●既に自主運営に移行している地域の運営支援のため実務者研修、実務者会議を実施。（H27年度は3月に意見交換会を実施。） ●税理士・社会保険労務士による相談窓口制度の実施（対象：自主運営受託団体及び自主運営移行を検討している地域団体） 		<ul style="list-style-type: none"> ●近況報告会の実施（H28年度は12月に開催。27地区から50名が参加。）報告会当日は、H24年度に作成した制度広報DVDを活用、リーフレット（H27年度改訂）を配布した。 ●希望地域に対する出前説明の実施。（H28年度は0か所） ●既に自主運営に移行している地域の運営支援のため実務者研修、実務者会議を実施。（H28年度は3月に意見交換会を実施。） ●税理士・社会保険労務士による相談窓口制度の実施（対象：自主運営受託団体及び自主運営移行を検討している地域団体） 		まちづくりセンター地域自主運営化推進事業・P41	市) 市民自治推進室
39	元気なまちづくり支援事業（まちづくりセンター協働枠）	再	心豊かで明るいさっぽろの未来を築くため、様々な事業を通じて、区や地域の特性を生かした市民主体のまちづくり活動を支援する「未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業」において、「まちづくりセンター協働枠」を設け、まちづくりセンターの所管地域単位で行われる活動に対し、まちづくりセンターの主体性を重視し、地域の特性や個性を生かした事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりセンター協働枠：まちセン所長の裁量による事業の支援（26年度実績：375件、1,423,188人、2,236団体参加） 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりセンター協働枠：まちセン所長の裁量による事業の支援（27年度実績：344件、1,049,333人、2,246団体参加） 	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業（まちづくりセンター協働枠）	20150	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりセンター協働枠：まちセン所長の裁量による事業の支援（28年度実績：346件、1,097,872人、1,819団体参加） 		市) 市民自治推進室
40	市民活動サポートセンター運営管理	再	団体活動を支援するため、ボランティアやNPOなどによる様々な市民活動を、総合的に支援するための拠点施設として平成15年度に設置された「市民活動サポートセンター」において、市民活動に伴う様々な相談業務、情報提供、貸事務ブースや打合せスペースの提供などを行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動相談 654件 ●税理士による専門相談 9件 ●事務ブース 利用率 86.8% ●打合せコーナー 利用率 86.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動相談 531件 ●税理士による専門相談 36件 ●事務ブース 利用率 75.9% ●打合せコーナー 利用率 83.0% 		<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動相談 481件 ●税理士による専門相談 17件 ●弁護士による専門相談 5件 ●事務ブース 利用率 87.2% ●打合せコーナー 利用率 82.9% 			市) 市民自治推進室
41	生涯学習センターを拠点としたさっぽろ市民カレッジの実施	再	No.25と同じ	No.25と同じ	No.25と同じ		No.25と同じ			教) 生涯学習部
42	地域における生涯学習活動を支援する人材登録制度の構築	再	No.26と同じ	No.26と同じ	No.26と同じ		No.26と同じ			教) 生涯学習部

基本目標2 『向上』～団体の運営基盤の強化と社会的課題の解決能力の向上

◎2-2 資金調達制度を活用した団体の運営基盤強化に向けた支援

43	認定・仮認定・条例個別指定制度促進事業		NPO法人の寄附に対する税優遇制度である国の認定（仮認定）制度や地方自治体による条例個別指定制度の普及及び活用促進のため、セミナー等を開催し、市民からの寄附を促進するとともに、NPO法人の財政基盤の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人条例個別指定の活用促進のための「NPO法人ステップアップセミナー」を開催し、次の研修等を実施した。 ①基盤強化講習会（税務・登記）※参加者9/2(火)：31名 9/11(木)：29名 ②NPOトーク&交流会 ※参加者9/24(水)：19名 	<ul style="list-style-type: none"> ●条例個別指定及び認定NPO法人制度の活用促進のための「NPO法人事務力強化セミナー」を開催し、次の研修等を実施した。 ①セミナー（労務・会計・登記）※参加者 労務・登記セミナー27名 会計セミナー27名 ②個別相談会 ※参加団体 3法人 		<ul style="list-style-type: none"> ●認定NPO法人及び条例個別指定制度の活用促進のための「NPO法人事務力強化セミナー」を開催し、次の研修等を実施した。 ①会計セミナー（2回） ※参加者数計 30名 ②認定法人交流セミナー ※参加団体 21法人 			市) 市民自治推進室
44	さぼーとほっと基金	再	No.6と同じ	No.6と同じ	No.6と同じ		No.6と同じ			市) 市民自治推進室
45	市民活動サポートセンター運営管理	再	団体の運営基盤の強化を目的として、市民活動を総合的に支援するための拠点施設である「市民活動サポートセンター」において、各種会計、資金調達など実務能力向上につながる研修機会を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの組織運営の実務能力を高めることを目的にNPOマネジメント講座を実施。（参加者延べ128人） 	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの組織運営の実務能力を高めることを目的にNPOマネジメント講座を実施。（参加者延べ171人） 		<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの組織運営の実務能力を高めることを目的にNPOマネジメント講座を実施。（参加者延べ141人） 			市) 市民自治推進室

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局	
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	取組結果	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)
基本目標2 『向上』～団体の運営基盤の強化と社会的課題の解決能力の向上											
2-3 社会的課題の解決能力向上のための人材の育成											
		46	次世代の活動の担い手発掘育成事業	再	No.12と同じ	No.12と同じ	No.12と同じ	No.12と同じ		市) 市民自治推進室	
		47	「(仮称)まちづくりのレシピ」整備事業		地域課題の解決や施策立案に活用するため、各地区で実施している取組・課題解決事例や、各区・局で行っている支援事業を集約し、「まちづくりのレシピ」として全庁に提供します。	●札幌市内で、自分たちの地域をより暮らしやすいまちにしようと、地域の方々によって行われているまちづくり活動を紹介した冊子を作成し、市内全単位町内会に配布するとともに、事例集に収まりきらなかった事例も含め、全114件をSWS上で公開した。(3,000部発行)。 ●コミュニティカフェや交流の場づくり、町内会加入促進や地域の情報発信、地域の環境美化、高齢者福祉、子どもの見守りや多世代交流、防災対策などの活動を紹介し、活動を始めたきっかけや、楽しかった話や苦労した話、今後に向けた課題など、地域の方に率直に語っていただいた内容をまとめた。				市) 市民自治推進室	
		48	社会課題解決人材の育成(市民まちづくり活動促進総合事業)	再	No.4と同じ	No.4と同じ	No.4と同じ	No.4と同じ		市) 市民自治推進室	
		49	人材ネットワークの形成(市民まちづくり活動促進総合事業)		市民まちづくり活動団体の自立的で持続可能な活動の高度化に寄与する人材ネットワークを構築します。	7回のワークショップを行い、参加者から提案されたアイデアの中から、子育て支援、冬の公園の有効活用などの二つのアイデアの実践に繋がった。この二つの活動は今年度も事業から独立して活動予定。	実践テーマを①「非婚・晩婚化」(出生率低迷の原因の一つである婚姻率の低下等を支援するようなアイデア)、②「冬の外遊び」(子どもたちが冬の期間でも外で元気に遊び、心身ともに成長できるようなアイデア)とし、セミナーやワークショップに延べ約200名が参加した。	地域まちづくり人材育成事業費	市民まちづくり活動の初心者向けにセミナーを開催するとともに、ワークショップを4回開催した。またワークショップ参加者には市民活動団体との実践体験として事業の計画立案から実施するための複数回の打ち合わせを行い各々事業を実施した。また、試行的に市民活動団体へコーディネーターを派遣し、実践体験の説明をしたうえで意見交換を実施した。	地域まちづくり人材育成事業・P37	市) 市民自治推進室
		50	認知症サポーター等育成事業	再	No.21と同じ	No.21と同じ	No.21と同じ	No.21と同じ		保) 高齢保健福祉部	
		51	札幌シニア大学運営事業	再	No.20と同じ	No.20と同じ	No.20と同じ	No.20と同じ		保) 高齢保健福祉部	
		52	ボランティア振興事業 <社会福祉協議会運営費等補助金>	再	No.19と同じ	No.19と同じ	No.19と同じ	No.19と同じ		保) 総務部	
		53	ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立促進事業 <社会体験機会創出事業費>		ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立を効果的に支援するため、若者への就労先の紹介、ハローワークへの同行などの伴走型支援を実施する若者サポートボランティアを募集・育成します。	●若者の伴走型支援を行うサポートボランティアの募集・育成 サポートボランティア登録者数：95名 サポートボランティア育成研修の実施回数：13回 研修に参加した人数：延べ105名 ボランティアによるサポート回数：延べ108回	●若者の伴走型支援を行うサポートボランティアの募集・育成 サポートボランティア登録者数：98名 サポートボランティア育成研修の実施回数：13回 研修に参加した人数：延べ60名 ボランティアによるサポート回数：延べ108回		●若者の伴走型支援を行うサポートボランティアの募集・育成 サポートボランティア登録者数：166名 サポートボランティア育成研修の実施回数：12回 研修に参加した人数：延べ36名 ボランティアによるサポート回数：延べ357回	社会体験機会創出事業・P33	子) 子ども育成部
		54	子どもサポーター養成講座(子どもの権利推進事業)	再	No.8と同じ	No.8と同じ	No.8と同じ	No.8と同じ		子) 子ども育成部	

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
		55	ソーシャルビジネス育成事業		<p>ソーシャルビジネスのけん引役となる事業者の育成を目的として、将来有望な事業者や起業予定者に対して、「経営」「広報」「人脈形成」等の支援を行います。</p>	<p>①さっぽろソーシャルビジネススクール 内容：札幌学院大学大学院との連携により大学院の講義をソーシャルビジネスに関心のある市民に特別枠で提供。 実施時期：平成26年4月～7月（全15日間、30講義） 参加者：16人</p> <p>②さっぽろソーシャルビジネス・カフェ 内容：札幌学院大学大学院との連携により、ソーシャルビジネスに関する少人数形式のセミナー・交流会を実施。 実施時期：平成26年10月～平成27年3月（全5回） 参加者：各回合計81人</p> <p>③さっぽろソーシャルビジネス見本市 内容：ビジネスE X P Oにおいて札幌市がソーシャルビジネス事業者のブース出展料を負担し広報や販路拡大等の支援を実施。 実施時期：平成26年11月6日、7日 支援対象者：5事業者</p> <p>④ソーシャルビジネス事業力強化支援事業 内容：創業後間もないソーシャルビジネス事業者に対し、経営・マーケティング支援を実施。 実施時期：平成26年8月～平成27年3月 支援対象者：5事業者</p>	<p>①さっぽろソーシャルビジネススクール 内容：札幌学院大学大学院との連携により大学院の講義をソーシャルビジネスに関心のある市民に特別枠で提供。 実施時期：平成27年4月～7月（全15日間、30講義） 参加者：19人</p> <p>②さっぽろソーシャルビジネス・カフェ 内容：札幌学院大学大学院との連携により、ソーシャルビジネスに関する少人数形式のセミナー・交流会を実施。 実施時期：平成27年8月～平成27年12月（全5回） 参加者：各回合計41人</p> <p>③ソーシャルビジネス経営支援事業（中小企業支援センター事業において実施） 内容：金融・経営支援アドバイザー等による相談対応のほか、道の「地域中小企業経営力向上支援事業」を活用した専門家の出張相談窓口を開設。 実施時期：通年</p>	平成27年度取組の③については、平成27年度をもって終了。	<p>①ソーシャルビジネススクール 内容：札幌学院大学大学院との連携により大学院の講義をソーシャルビジネスに関心のある市民に特別枠で提供。 実施時期：平成28年4月～平成28年7月（全15日間、30講義） 参加者：14人</p> <p>②ソーシャルビジネス・カフェ 内容：市内で活躍する先輩社会起業家を訪問する少人数制のセミナー・交流会を実施。 実施時期：平成28年8月～平成28年9月（全2回） 参加者：各回合計32人</p> <p>③ソーシャルビジネスセミナー【28年度新規】 内容：ソーシャルビジネスの更なる普及啓発と、ソーシャルビジネスで起業を目指す方、実践者及び支援者とのネットワーク作りを支援するためのセミナーを開催。 実施時期：平成28年10月（全1回） 参加者：73名</p>		<p>中小企業支援センター事業・P54</p> <p>中小企業経営セミナー等事業・P55</p>	経) 産業振興部
		56	生涯学習センターを拠点としたさっぽろ市民カレッジの実施 <生涯学習センター運営管理費>	再掲	No.25と同じ	No.25と同じ		No.25と同じ		教) 生涯学習部		

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
基本目標3 『交流』～身近な地域における場と交流機会の創出												
3-1 地域交流活動の促進												
		57	元気なまちづくり支援事業	再	区や地域の特性を活かした元気で魅力あふれる地域づくりを進めるため、さまざまな事業を通じて市民の主体的なまちづくり活動を支援し、地域交流活動の促進を図ります。	No.30、39、77と同じ	No.30、39、77と同じ	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業	20150	No.30、39、77と同じ		市) 市民自治推進室
		58	はつらつシニアサポート事業(高齢者地域貢献支援事業)		高齢者の生きがい対策として、高齢者団体などが自主的に行うサロン活動や地域貢献活動に関する先駆的な取組に対して支援を行います。	①シニアサロンモデル事業 新規分補助件数：1件 継続分補助件数：7件(24、25年度開始分) 補助額：5,019,000円 ②シニアチャレンジ事業 補助件数：2件 補助額：497,000円	①シニアサロンモデル事業 新規分補助件数：1件 継続分補助件数：5件(25年度開始分) 補助額：4,156,000円 ②シニアチャレンジ事業 補助件数：2件 補助額：384,000円			①シニアサロンモデル事業 新規分補助件数：0件 継続分補助件数：1件(27年度開始分) 補助額：253,059円 ②シニアチャレンジ事業 補助件数：1件 補助額：140,000円	はつらつシニアサポート事業・P39	保) 高齢保健福祉部
		59	地域子育て支援事業		地域と一体となった子育て支援を展開するため、地域の子育てサロンへの支援、地域における子育て支援ネットワークの推進、子育て家庭への支援及び子育て支援者の育成などを行います。	●地域主体の子育てサロン運営支援事業助成金支給団体数：136団体(昨年度実績：141団体) ●子育て支援推進ネットワーク会議開催数：67回 ●地域支援件数：1,890件 ●子育て情報室利用件数：26,642件 ●子育て講座受講者数：31回526人 ●グループ懇談会：15回258人 ●育児相談件数：1,208件 ●サークル支援件数：43件 ●サークル登録数：68サークル ●サークル研修会・交流会参加者数：5回100人 ●ボランティア講習会受講者数：14回168人 ●ボランティア登録者数：個人924人、77団体1,455人 ●ボランティア研修会・交流会参加者数：86回1,415人 ●託児ボランティア派遣人数：548人	●地域主体の子育てサロン運営支援事業助成金支給団体数：134団体(昨年度実績：136団体) ●子育て支援推進ネットワーク会議開催数：72回 ●地域支援件数：2,014件 ●子育て情報室利用件数：33,860件 ●子育て講座受講者数：275回8,976人(※) ●グループ懇談会：7回44人 ●育児相談件数：3,353件(※) ●サークル支援件数：32件 ●サークル登録数：58サークル ●サークル研修会・交流会参加者数：4回242人 ●ボランティア講習会受講者数：17回185人 ●ボランティア登録者数：個人1,015人、82団体1,499人 ●ボランティア研修会・交流会参加者数：81回1,370人 ●託児ボランティア派遣人数：347人 ※平成27年度より、区とちあふるの一元化体制になったことにより、区開催分とちあふる開催分講座を合算して算出。			●地域主体の子育てサロン運営支援事業助成金支給団体数：132団体 ●子育て支援推進ネットワーク会議開催数：83回 ●地域支援件数：2,053件 ●子育て情報室利用件数：12,724件 ●子育て講座受講者数：354回12,133人(※) ●グループ懇談会：6回35人 ●育児相談件数：3,193件(※) ●サークル支援件数：47件 ●サークル登録数：52サークル ●サークル研修会・交流会参加者数：4回177人 ●ボランティア講習会受講者数：11回114人 ●ボランティア登録者数：個人934人、81団体1,482人 ●ボランティア研修会・交流会参加者数：38回962人 ●託児ボランティア派遣人数：91人	地域子育て支援事業・P33	子) 子育て支援部
		60	地域子育て支援拠点事業(常設子育てサロン) <児童会館子育てサロン運営費>		子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境の充実のため、週3回、一定時間以上開催する常設の子育てサロン(親子が気軽に集い、自由に交流や情報交換をする場)の充実を図ります。	●児童館型常設サロン 48会場 利用人数197,348人(年間5,336回 1回あたり約37人) ●ひろば型常設サロン 15会場 利用人数53,004人(年間2,007回 1回あたり約27人) ●札幌市子育て支援総合センター 利用人数45,776人(年間359回 1回あたり約128人) ●区保育・子育て支援センター「ちあふる」 利用人数109,341人(年間2,135回 1回あたり約52人) ●26年度中に ・児童会館型常設サロン(週1回→3回 9時～12時まで)が16会場増 利用者数は前年度と比較すると77,687人増 ・ひろば型常設サロン(週3回以上 1回5時間以上)が2会場増 利用者数は前年度と比較すると21,889人増	●児童館型常設サロン 59会場 利用人数253,286人(年間7,344回 1回あたり約35人) ●ひろば型常設サロン 15会場 利用人数56,529人(年間2,159回 1回あたり約27人) ●札幌市子育て支援総合センター 利用人数52,898人(年間360回 1回あたり約147人) ●区保育・子育て支援センター「ちあふる」 利用人数118,548人(年間2,448回 1回あたり約48人) ●27年度中に ・児童会館型常設サロン(週1回→3回 9時～12時まで)が11会場増 利用者数は前年度と比較すると55,938人増			●児童館型常設サロン 59会場 利用人数253,286人(年間7,456回 1回あたり約34人) ●ひろば型常設サロン 16会場 利用人数59,228人(年間2,253回 1回あたり約26人) ●札幌市子育て支援総合センター 利用人数53,363人(年間359回 1回あたり約149人) ●区保育・子育て支援センター「ちあふる」 利用人数128,962人(年間2,440回 1回あたり約53人) ●まちなかキッズサロン おおどりんこ 利用人数17,603人(年間177回 1回あたり約100人) ●28年度中に ・ひろば型常設サロン1会場増 利用者数は前年度と比較すると31,181人増	地域子育て支援拠点事業・P33	子) 子育て支援部

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
基本目標3 『交流』～身近な地域における場と交流機会の創出												
◎3-2 地域交流の場の整備												
		61	町内会等活動拠点支援事業		地域での活動の場を確保し、市民による主体的なまちづくり活動の場を確保するため、町内会等が、地域のコミュニティ活動を行うための専用施設を所有せず民有施設を借り上げている場合に、その賃借料の一部を補助します。	●集会施設借上補助金 ・集会施設を所有していない町内会等が、集会施設を借り上げている場合の賃借料の一部を補助。(12件)	●集会施設借上補助金 ・集会施設を所有していない町内会等が、集会施設を借り上げている場合の賃借料の一部を補助。(13件)	市民集会施設借上補助金		●集会施設借上補助金 ・集会施設を所有していない町内会等が、集会施設を借り上げている場合の賃借料の一部を補助。(14件)	市民集会施設整備補助事業・P37	市) 地域振興部
		62	地区会館リフレッシュ事業		地域住民が集いやすい施設づくりを進めるため、地区会館(まちセン併設)について、地域のニーズに応じた改修や備品購入に対する補助を行います。	●地区会館リフレッシュ事業 身近な地域活動の活発化に資する、人が集まりやすい施設とするため、まちづくセンター・地区会館の改修及び備品の整備について、地域の要望を踏まえた改修工事、実施設計を行った。 ・改修工事及び備品整備(4館) 鉄東会館、丘珠ふれあいセンター、小野幌会館、厚別西地区会館 ・実施設計(5館) 宮の森明和地区会館、白石東会館、南平岸会館、平岡地区会館、八軒中央会館	●地区会館リフレッシュ事業 身近な地域活動の活発化に資する、人が集まりやすい施設とするため、まちづくセンター・地区会館の改修及び備品の整備について、地域の要望を踏まえた改修工事を行った。 ・改修工事及び備品整備(5館) 宮の森明和地区会館、白石東会館、南平岸会館、平岡地区会館、八軒中央会館	まちづくセンター・地区会館保全リニューアル事業		●まちづくセンター・地区会館保全リニューアル事業 まちづくセンター・地区会館について、保全延命により既存施設の機能を維持するとともに、地域活動の更なる活発化を目指し、人が集いやすい施設とするため実施設計を行った。 ・実施設計(2館) 東月寒まちづくりセンター 前田まちづくりセンター	市民集会施設整備補助事業・P37	市) 地域振興部
		63	市民集会施設建築費補助事業		地域が建築する市民集会施設について、老朽化した施設の建て替えや長寿命化のため、建築費に対する補助を実施します。	●市民集会施設の新築等に対する補助金 ・町内会等が実施する市民集会施設の新築等に対し、補助金を支出。(14館)	●市民集会施設の新築等に対する補助金 町内会等が実施する市民集会施設の新築等に対し、補助金を支出。(11館)			●市民集会施設の新築等に対する補助金 町内会等が実施する市民集会施設の改修に対し、補助金を支出。(16館)	市民集会施設整備補助事業・P37	市) 地域振興部
		64	学校とまちづくりセンターの併設化 <まちづくセンター・地区会館更新事業>		学校と地域の交流をより一層促進し、地域活動や教育活動への様々な相乗効果と活性化が図られることを目的として、まちづくセンターの学校への併設化を検討します。	二条小と合築する大通・西まちづくセンター及び地区会館の実施設計を行った。	二条小と合築する(仮)大通・西まちづくセンター・地区会館の建築工事等を行う(H28年度と併せて2カ年工事)。	小学校併設地域交流施設設置事業費	37860	二条小と合築する大通・西まちづくセンター・地区会館の建築工事等を行った(H27年度と併せて2カ年工事)。	小学校併設地域交流施設設置事業・P37	市) 地域振興部
		65	地域活動の場整備支援事業		地域資源の再活用及び地域活動の活発化を図るため、市民から企画を募集し、審査の上、空き家・空き地等を地域活動の場として利用できるよう、整備・改修を支援します。	①創造力実現事業(補助限度額:500万円)最大4件 申請団体 6件、1次審査通過団体 5件、2次審査合格(採択)団体 1件 ②地域活動の場の高機能化事業(補助限度額:1,000万円)最大5件 申請団体 5件 1次審査通過団体 4件、2次審査合格(採択)団体 4件	平成27年度は①と②を統合し、補助限度額を500万円に統一することにより、最大採択予定件数を9件から13件に増やすとともにまちづくり活動のスタートアップをより円滑にするため、必要に応じてコンサルタントなどを派遣する支援制度を充実させた。 申請団体5団体、1次審査通過 3団体、2次審査合格 2団体、次年度1次免除 1団体 コンサル派遣 2団体に実施			一般枠の補助限度額500万円を10件としたほかに、特別枠(地域まちづくりビジョンを策定した連合町内会、まちづくり協議会等が対象)1件1,000万円を設けた。前年に続きまちづくりコンサルタント支援も実施。 申請団体3団体、1次審査通過 3団体、2次審査合格 3団体 コンサル派遣 1団体	地域活動の場整備支援事業・P39	市) 市民自治推進室
		66	新たな地域の交流の場の調査		コミュニティカフェ等による地域の交流の場の創出を支援し、地域内コミュニケーションの促進を図るため、現状の地域の交流の場の調査や活用促進のイベントの開催、ホームページでの情報発信を行います。	●アンケート調査の実施 市内の「喫茶店」「カフェ」における、地域交流活動及び地域とどれだけ関わっているかなどについての状況を調査するため、733店舗に調査票を送付し、227店舗から回答有。 ●啓発冊子『カフェから始まるコミュニティへつながる広がる交流の場』の作成 前述のアンケート結果や交流の実例をまとめた冊子を作成し、カフェ店舗や区役所まちづくセンターで配架。 ●平成27(2015)年3月14日・15日10時～16時まで、「カフェから始まるコミュニティ」パネル展を札幌駅前地下歩行空間の憩いの広場にて開催した。						市) 市民自治推進室
		67	子どもの体験活動の場整備事業		子どもの自主性、社会性、創造性を高めるとともに、多世代交流等を図るため、小学校の跡校舎を活用し、子どもに多様な体験機会を提供する場を整備します。	●旧校舎(真駒内緑小学校)の耐震改修工事を行った ●「子どもの体験活動の場」の運営事業者を公募により決定した ※場の整備が26年度で終了し、27年度より運営事業者に補助金を交付するため、事業名が変更。	●「子どもの体験活動の場」を平成27年4月10日より開設。 ●公募プロポーザルにより決定した運営事業者に土地及び建物を貸付するとともに、場の管理運営に係る補助金を交付。 ●プレーパークや地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、併設のコミュニティカフェや花壇、畑等を利用して多世代交流、地域連携事業が行われた。	子どもの体験活動の場支援事業費		●公募プロポーザルにより決定した運営事業者に土地及び建物を貸付するとともに、場の管理運営に係る補助金を交付。 ●プレーパークや地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、併設のコミュニティカフェや花壇、畑等を利用して多世代交流、地域連携事業が行われた。	子どもの体験活動の場支援事業・P33	子) 子ども育成部
		68	地域子育て支援事業	再	No.59と同じ	No.59と同じ	No.59と同じ			No.59と同じ		子) 子育て支援部
		69	地域子育て支援拠点事業(常設子育てサロン)	再	No.60と同じ	No.60と同じ	No.60と同じ			No.60と同じ		子) 子育て支援部

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局	
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)
基本目標3 『交流』～身近な地域における場と交流機会の創出											
3-3 まちづくりセンターでの地域活動支援機能の充実											
		70	地区会館リフレッシュ事業	再	No.62と同じ	No.62と同じ	No.62と同じ	No.62と同じ		市民集会施設整備補助事業・P37	市) 地域振興部
		71	まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	再	No.38と同じ	No.38と同じ	No.38と同じ	No.38と同じ			市) 市民自治推進室
		72	「(仮称)まちづくりのレシビ」整備事業	再	No.47と同じ	No.47と同じ					市) 市民自治推進室
		73	地域カルテ・マップの活用 <地域カルテ・マップ活用推進事業費>		現状の課題に加え、統計データや将来推計等を追加した、次期「地域カルテ・マップ」(戦略的地域カルテ・マップ)を作成し、地域における議論の活性化を図るとともに、市内87か所のまちづくりセンターを通じて、オリジナルマップの作成や、ワークショップの開催を支援し、地域における自主的な市民まちづくり活動を応援し、地域のネットワーク化を促進します。	①次期カルテ・マップの作成 10年先、20年先の地域を見据えた住民同士の議論を深めていくためのツールとして、まちづくりセンター区域別の将来推計人口などを掲載した「将来推計人口に基づく地域分析調書～戦略的地域カルテ・マップ～」を平成26年10月に発行した。 ②申請のあった地域に対しオリジナルマップの作成支援 29の団体から申し込みがあり、19団体に対しオリジナルマップの作成支援を行い、37地区のオリジナルマップを作製した。 ③地域マネジメント推進の試行実施 二十四軒連合町内会、発寒連合町内会、藤野連合町内会で①を活用した勉強会を行い、地域の現状と課題、その解決や将来に向けた展望などについて話し合うワークショップの開催を支援した。	①地域カルテ・マップ活用推進事業 ・オリジナルマップ作成を希望した7地域において、地域の要望に応じたマップ作成支援を実施した。 ②地域マネジメント推進に資するワークショップ開催等支援 ・オリジナルマップ作成とその活用について地域で検討するワークショップの開催を希望した6地域において、要望に応じたマップ作成とワークショップ開催の支援をした。 ※地域のまちづくり活動支援マップ作成システムの運用開始に伴い、各まちづくりセンターにおいて地域特性に応じた簡易なマップを作成することが可能になったことから、27年度を持って事業を廃止。 ③地域マネジメント推進事業 ・地域の現状と将来の状況について地域共有するために、将来推計人口に基づく地域分析調書>戦略的地域カルテ・マップを活用した勉強会の開催支援(1件実施) ・将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」を地域自らが策定するために、意見交換会等の開催をする支援(1件実施)。	地域カルテ・マップ活用推進事業①②はH27で終了 37571 地域マネジメント推進事業費③に移行	地域マネジメント推進事業(事業概要と取組結果) ・地域の現状と将来の状況について地域共有するために、将来推計人口に基づく地域分析調書>戦略的地域カルテ・マップを活用した勉強会の開催支援(5件実施)。 ・将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」を地域自らが策定するために、意見交換会等の開催支援(5件実施)。 地域まちづくりビジョンスタートアップ支援助成金交付要綱を制定 地域まちづくりビジョンを策定した団体は、ビジョン達成に向けた取組に資する補助金の交付申請をすることが出来る制度を設けた。助成限度額は、取組開始年度100万円、2、3年目50万円。	地域マネジメント推進事業・P40 地域カルテ・マップ活用推進事業・P41	市) 市民自治推進室
		74	元気なまちづくり支援事業(まちづくりセンター協働枠)	再	No.39と同じ	No.39と同じ	No.39と同じ	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 20150	No.39と同じ		市) 市民自治推進室
		75	まちづくりセンターの支援力強化 <市民自治推進事務費>		まちづくりセンターの支援力強化のために、まちづくりセンター所長を対象とした研修やまちづくり活動に関する情報提供、アドバイザーの派遣などを実施します。	●まちづくりセンター所長研修 ・新任まちづくりセンター所長を対象とした研修を年2回実施 ・全まちづくりセンター所長を対象とした研修を年2回実施 ●まちセンアドバイザー制度 ・26年度の実績は4件	●まちづくりセンター所長研修 ・新任まちづくりセンター所長を対象とした研修を年2回実施。 ・全まちづくりセンター所長を対象とした研修を年2回実施 ●まちセンアドバイザー制度 ・27年度の実績は4件		●まちづくりセンター所長研修 ・新任まちづくりセンター所長を対象とした研修を年1回実施。 ・全まちづくりセンター所長を対象とした研修を年2回実施(第2回研修は、町内会活動支援シンポジウムとかねての実施となった。) ●まちセンアドバイザー制度 ・28年度の実績は4件		市) 市民自治推進室

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局		
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果		その他 (H28以降の変更点等ある場合)	掲載事業名・ページ数
基本目標4 『連携』～多様な活動主体間の連携の促進												
4-1 連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化												
		76	地域カルテ・マップの活用 <地域カルテ・マップ活用推進事業費>	再	No.73と同じ	No.73と同じ	No.73と同じ	No.73と同じ		市) 市民自治推進室		
		77	元気なまちづくり支援事業(わがまち・地域活性化枠、区民協議会特別推進枠)	再	心豊かで明るいさっぽろの未来を築くため、様々な事業を通じて、区や地域の特性を生かした市民主体のまちづくり活動を支援する「未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業」において、「わがまち・地域活性化枠」「地域ネットワーク推進枠」「区民協特別推進枠」を設け、各地域の特性や裁量を生かし、地域のまちづくり活性化と、地域のネットワークの促進、区民協議会の意見等を反映した事業を推進します。	●わがまち・地域活性化枠：区全体で行うべき取組や複数地区にまたがる活動を支援(26年度実績：715件、612,765人、3,429団体参加) ●地域活動推進枠：男女共同参画の推進、地域スポーツ活動の促進、高齢者の生涯学習環境の確保など、区の特性に応じた地域のまちづくりを活性化させる取組を支援(26年度実績：42件、574,727人、200団体参加) ●区民協議会特別推進枠：区長の裁量を生かして、区民協議会の意見を反映した事業を推進(26年度実績：86件、76,671人、610団体参加)	●わがまち・地域活性化枠：区全体で行うべき取組や複数地区にまたがる活動を支援(27年度実績：571件、1,163,283人、3,366団体参加) ●地域活動推進枠：男女共同参画の推進、地域スポーツ活動の促進、高齢者の生涯学習環境の確保など、区の特性に応じた地域のまちづくりを活性化させる取組を支援(27年度実績：45件、71,641人、234団体参加) ●区民協議会特別推進枠：区長の裁量を生かして、区民協議会の意見を反映した事業を推進(27年度実績：46件、244,454人、669団体参加)	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業(わがまち・地域活性化枠、地域ネットワーク推進枠、区民協特別推進枠)	20150	●わがまち・地域活性化枠：区全体で行うべき取組や複数地区にまたがる活動を支援(28年度実績：657件、1,197,670人、2,725団体参加) ●地域ネットワーク推進枠：地域で活動する様々な団体や人材と行政の総力を結集し、地域課題の解決に向けたネットワークを促進させる取組を推進(28年度実績：34件、1,163,519人、375団体参加) ●区民協議会特別推進枠：区長の裁量を生かして、区民協議会の意見を反映した事業を推進(28年度実績：86件、278,033人、404団体参加)	市) 市民自治推進室	
		78	さっぽろまちづくりパートナー協定	再	企業によるまちづくり活動(地域・社会貢献)を普及促進するため、企業と札幌市が協力して包括的にまちづくりに取り組むことを定める「さっぽろまちづくりパートナー協定」締結企業の活動を広く市民に紹介し、企業の関心と意欲を喚起するとともに、パートナー企業の拡大に向けた取組を行います。併せて、パートナー企業が行う地域の団体との活動を支援し、地域のネットワーク化を促進します。	No.5と同じ	No.5と同じ	No.5と同じ		市) 市民自治推進室		
		79	NPOによる地域ネットワーク事業		様々な活動主体の連携による地域づくりの仕組みを構築するため、地域にネットワークを持つNPOと町内会との連携事業を補助するほか、NPOと地域とのマッチング支援を行います。	●NPOと町内会等が連携し地域の課題解決に向けた事業を助成 補助事業数：6件 補助総額：9,577千円 事業内容：①「桑園かわら版」の利用者拡大による桑園地域の活性化事業、②「地域のまちづくりを若者の教材に」澄川地域と連携した若者育成事業、③ふじの朝市&フリーマーケットで藤野地域の交流促進・賑わいづくり事業、④小別沢教育ガーデン、⑤障がい者への理解を含めた地域の接点としての事業、⑥地域密着のインターネットテレビ放送局事業～大学生を核にした映像による地域おこし～ ●NPOと地域とのマッチングを支援 2件支援、うち1件を上記ネットワーク事業により助成	●NPOと町内会等が連携し地域の課題解決に向けた事業を助成 補助事業数：8件 補助総額：8,716千円 事業内容：①空き室を利用した地域交流サロンの創出、②高齢者等の地域住民の交流の場の創出、③地域の歴史や伝統文化の伝承による活性化、④コミュニティファームによる地域の活性化、⑤多世代による子育ての場の創出、⑥減災の取組による地域コミュニティの形成、⑦高齢者の買物支援と商店街活性化、世代交流事業の実施、⑧認知症講座の開催 ●NPOと地域とのマッチングを支援 9団体のうち、5団体をマッチングより町内会へ派遣	地域課題解決のためのネットワーク構築事業費		●NPOと町内会等が連携し地域の課題解決に向けた事業を助成 補助事業数：5件 補助総額：5,781千円 事業内容：①土砂災害時などにおける防災ネットワークの構築と避難体制の確立のため、情報収集や発信、研修や訓練などを実施 ②高齢者や要介護者等の見守りの一環としてキーボックスを設置して危急に備えるとともに住民相互の連携を図る ③災害時の妊婦や乳幼児の保育など、東日本大震災の教訓をコミュニティFMの活用やパネル展の実施等により学び、地域の防災意識と連携を高める ④古民家ギャラリー鴨々堂を拠点として自然エネルギーの普及促進を図る ⑤ハザードマップ更新やワークショップ・講演会開催により、住民相互の共助力の向上と持続的な連携体制の構築を図る ●NPOと地域とのマッチングを支援 8団体をマッチングより町内会へ派遣	地域課題解決のためのネットワーク構築事業・P38	市) 市民自治推進室
		80	人材ネットワークの形成(市民まちづくり活動促進総合事業)	再	No.49と同じ	No.49と同じ	No.49と同じ	No.49と同じ		市) 市民自治推進室		
		81	福祉のまち推進センター事業	再	No.18と同じ	No.18と同じ	No.18と同じ	No.18と同じ		(保) 総務部		
		82	商店街地域連携促進事業	再	No.9と同じ	No.9と同じ	No.9と同じ	No.9と同じ		(経) 産業振興部		

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	取組結果	その他 (H28以降の変更点等ある場合)	

基本目標4 『連携』 ～多様な活動主体間の連携の促進

◎4-2 企業の社会貢献活動の促進

83	企業による市民活動促進事業	再		企業によるまちづくり活動の促進と、企業のノウハウや資源を活用したまちづくり活動の活性化のために、企業を対象としたまちづくり活動への参加機会の提供や、CSR（企業の社会的責任）活動に未着手の企業に対する活動方法の提案を行います。 また、企業への参加機会の提供としては、市民の参加機会創出やまちづくり活動団体への支援も兼ねて、さぼーとほっと基金への寄附付商品販売キャンペーンである「買って食べてSAPPOROスマイルプロジェクト」を実施します。	No.16と同じ	No.16と同じ		No.16と同じ		市) 市民自治推進室
84	さっぽろまちづくりパートナー協定（さっぽろまちづくりパートナー企業PR事業）	再		企業によるまちづくり活動（地域・社会貢献）を普及促進するため、企業と札幌市が協力して包括的にまちづくりに取り組むことを定める「さっぽろまちづくりパートナー協定」締結企業の活動を広く市民に紹介し、企業の関心と意欲を喚起するとともに、パートナー協定に興味を持った企業と締結に向けた協議を行います。	No.5と同じ	No.5と同じ		No.5と同じ		市) 市民自治推進室
85	サッポロサタデースクール事業の実施<地域活動推進事業費>	再	No.24と同じ		No.24と同じ	No.24と同じ		No.24と同じ		教) 生涯学習部

基本目標4 『連携』 ～多様な活動主体間の連携の促進

◎4-3 異種連携の促進とコーディネート人材の育成

86	NPOによる地域ネットワーク事業	再	No.79と同じ		No.79と同じ	No.79と同じ				市) 市民自治推進室
87	企業による市民活動促進事業	再		企業によるまちづくり活動の促進と、企業のノウハウや資源を活用したまちづくり活動の活性化のために、企業を対象としたまちづくり活動への参加機会の提供や、CSR（企業の社会的責任）活動に未着手の企業に対する活動方法の提案を行います。 また、企業への参加機会の提供としては、企業資源を活用したまちづくり活動団体への支援も兼ねて、さぼーとほっと基金への寄附付商品販売キャンペーンである「買って食べてSAPPOROスマイルプロジェクト」を実施します。	No.16と同じ	No.16と同じ		No.16と同じ		市) 市民自治推進室
88	さっぽろまちづくりパートナー協定（さっぽろまちづくりパートナー企業PR事業）	再		企業によるまちづくり活動（地域・社会貢献）を普及促進するため、企業と札幌市が協力して包括的にまちづくりに取り組むことを定める「さっぽろまちづくりパートナー協定」締結企業の活動を広く市民に紹介し、企業の関心と意欲を喚起するとともに、パートナー企業の拡大に向けた取組を行います。 併せて、パートナー企業が行う地域の団体との活動を支援し、企業とまちづくり活動団体の連携を促進します。	No.5と同じ	No.5と同じ		No.5と同じ		市) 市民自治推進室
89	社会課題解決人材の育成（市民まちづくり活動促進総合事業）	再		課題を共有し、共感を得ながら地域住民のアイデアや知恵、参加や支援を引き出し、ネットワークを構築しながら社会課題の解決に取り組むコーディネーター人材を育成するため、ワークショップなどを実施します。	No.4と同じ	No.4と同じ		No.4と同じ		市) 市民自治推進室
90	人材ネットワークの形成（市民まちづくり活動促進総合事業）	再	No.49と同じ		No.49と同じ	No.49と同じ		No.49と同じ		市) 市民自治推進室

◆ 第2期市民まちづくり活動促進基本計画 計画事業の平成28年度取組結果 ◆

資料2

基本目標	基本施策	No.	平成26年度			平成27年度	平成28年度		平成29年度	アクションプラン	部局
			計画事業名 <予算小事業名>	再掲	事業概要	取組結果 【昨年度回答済】	取組結果	小事業名 (H26・H27から変更がある場合)	取組結果	その他 (H28以降の変更点等ある場合)	
		91	福祉のまち推進センター事業	再	No.18と同じ	No.18と同じ		No.18と同じ			保) 総務部
		92	商店街地域連携促進事業	再	No.9と同じ	No.9と同じ		No.9と同じ			経) 産業振興部